

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 寺門 一義 株式会社常陽銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>茨城県経済は、持ち直し基調に足踏みがみられ3か月前と比較してやや悪化している。雇用情勢は有効求人倍率が1倍を超え需給タイトな状況が続いているが、新興国向け輸出の低迷等から生産活動が減少基調を強め、改善が遅れている地域企業の業績への悪影響が懸念される。賃上げ気運の高まりの中でも県内の所得環境改善は鈍く、乗用車や大型小売店販売額等、消費増税後弱含みが続く個人消費が一段ともたついている。昨年末に地域シンクタンクによる企業アンケートでは、外部環境の変化からDIが「悪化」超20.8%と改善がみられない。現状、株価下落や円高基調等環境変化が著しく、企業マインドの委縮が実体経済への更なる下押し圧力となる懸念がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>アベノミクスの成果の一つとして、デフレ脱却の機運が高まってきたところであるが、海外経済が不安定な状況にあることを背景に株安・円高基調等環境変化が大きく、先行きの不透明感が高まっている。こうした状況は、企業マインドの悪化が投資意欲の低下に繋がるなど、負のスパイラルに陥りかねない。現在、経済財政諮問会議にて掲げられている、シルバー向け市場の活性化等の潜在需要顕在化施策を着実に進める必要があるほか、投資減税等企業の成長を後押しする政策の実施が期待される。これまでの投資減税の活用が大企業に偏る傾向にあることや、大企業の収益が中小企業の収益に繋がりにくいという、企業規模による収益格差が生じている地域産業構造の変化に配慮のうえ、政策展開を期待したい。当然ながら、地域においても、2016年は地方創生の実践段階に入ることを踏まえ、地域課題認識・地域資源の活用・地域の価値創造の観点から、各主体が取組みを着実に進め、賃金・所得の向上を引出すサプライサイドの強化を図るべきと考える。そのほか、TPPの合意を踏まえて、農業の「経営」強化・輸出拡大等も地域が取り組むべき課題と考える。</p>